



議会だより

2012年2月1日発行

第31号



■ 12月定例会	2
■ 臨時議会	4
■ 一般質問 12議員が町政を問う	5
■ 委員会報告	15
■ 特別委員会報告、陳情、あしがき	16

新しい年にダッシュ!!
(元旦マラソン)

災害復旧に3億5千万円余り

12月定例議会は、12月9日に開会し、条例5件、補正予算7件、その他が4件審議されました。また、琴浦町議会に寄せられた陳情は7件で、6件が「採択」となり、それぞれ関係機関に意見書として届けられ、住民の期待にこたえました。

一般会計補正予算は、組み替えなどで予算額としては100万円程度の微減ですが、台風被害に対する災害復旧に3億5594万円が計上されているのが特徴となっています。主なものは別項をご覧ください。

特別会計はいずれも事業量の見直しなどによる補正で、国民健康保険の約5677万円、介護保険の4793万円の増額が目を引きます。

表彰条例に伴う表彰は、「功労の部」が10人、「善行の部」が24人と「団体の部」が2団体です。新たに制定され、改正された条例は別項一覧表をご覧ください。

一般会計補正予算の特徴

- 光ケーブル化設計委託料
▲4200万円
- 除雪機補助金
▲354万円
- 部落水道補助金（岩本、大成）
132万円
- 梨選果場光センサー導入（入札減）
▲1億1200万円
- 新庁舎建設（継続含む）
総事業費は、12億5380万円だったが
13億7140万円になる。
- 災害復旧（組み替え含む）
3億5594万円

制定・改定された条例と内容

条例の名称	条例の内容
福祉事務所設置条例	琴浦町に福祉事務所を設置する。
物産館ことうら運営基金条例	敷金（家賃6か月分）を基金として積み立てる。10年以内に撤退の場合没収。
幼稚園廃止に伴う関係条例の改正	①幼稚園設置条例の廃止。 ②幼稚園授業料徴収条例の廃止。 ③臨時職員の勤務条件に関する条例の一部改正。
税条例の一部改正	固定資産税の前納報奨金制度の廃止（23年度は約412万円交付実績）。
職員給与条例の一部改正	人事院勧告に伴うもので、中・高年を中心に平均0.23%の引き下げ。

質疑

一般会計補正予算

Q 青電議員

ケーブルテレビの伝送路の設計が中止だが、今後の対応を聞きたい。
専門家の英知を結集して合理的で経済的なシステムを築くべきだと思うが、どう考えているのか。

A 山下町長

伝送路の光ケーブル化を合併特例債で考えていたが上限もあり、熟慮が必要になった。

事業実施には8億円から9億円かかるが、システムがダウンするようなことがあつてはならず、計画性をもって研究し、一年間かけて検討する。

Q 高塚議員

新庁舎建設について、設計はできたそうだが、今後のスケジュールはどうなっているのか。
設計は当初予算の枠内と考えてよいのか。

A 山下町長

進捗状況は、設計が済み、県の審査に回している。それを受けて2月に工事契

平成23年 第9回（12月）定例会 議案一覧

区分	議案名	補正額	補正後	結果
平成23年度補正予算	一般会計補正予算（第7号）	▲111万円	106億8676万円	可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	5677万円	23億6207万円	可決
	農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	79万円	2億6157万円	可決
	下水道事業特別会計補正予算（第3号）	655万円	9億7224万円	可決
	介護保険特別会計補正予算（第3号）	4793万円	21億5295万円	可決
	安田財産区特別会計補正予算（第1号）	57万円	1172万円	可決
	水道事業会計補正予算（第3号）	収益的収入	197万円	2億6993万円
収益的支出		963万円	2億4468万円	
条例	福祉事務所設置条例			可決
	物産館ことうら運営基金条例			可決
	幼稚園廃止に伴う関係条令の整備に関する条例			可決
	税条例の一部改正			可決
	職員の給与に関する条例の一部改正			可決
その他	債権（水道使用料）の放棄（本人死亡、相続人なし。2,058円）			可決
	債権（水道使用料）の放棄（本人死亡、相続人なし。39,054円）			可決
	債権（水道使用料）の放棄（本人死亡、相続人なし。83,591円）			可決
	町表彰条例による被表彰者の同意を求める（功労の部 10人）			同意
議員提案	原子力から再生可能エネルギーへの段階的なエネルギー源の転換に関する意見書			可決
	ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等を求める意見書			可決
	介護保険の充実を求める意見書			可決
	無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分の支給を求める意見書			可決
	年金切り下げ・年金支給開始年齢の引き上げ撤回を求める意見書			可決
	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書			可決

表彰を受けられた功労者のみなさん

功績事項	表彰を受けられた方（敬称略）
農業委員	福田昌治、藤吉和正、語堂一幸
ふるさと未来夢寄附金	松本有平（東京都）、井上貴子（福岡県） 森 満（兵庫県）
消防団	宮本浩一、岸本哲史、財賀 久、佐伯知也

約の議決をお願いしたい。
 予算の範囲で収めるようにしているが、備品・機器の移転費については、24年度予算に計上することになる。

Q 手嶋議員
 公文急傾斜地崩壊対策負担金が620万減額となっているが、計画変更があったのか。

A 山下町長
 鳥取県河川砂防課の事業で、用地交渉の一部に協力をいただけない場所があり、減額になった。

臨時議会

第8回臨時会 (10月27日)

区分	議案名	補正額	補正後	結果
予算	一般会計補正予算(第6号)	7172万円	106億8787万円	可決
条例	町立保育園条例の一部改正			可決
その他	町営住宅いなり第1・第2団地改修(1期)工事請負契約の締結			可決

議案の主な内容

【予算】

台風による土木施設災害復旧費 6710万円
(内、町道小田股ダム1号線の土砂撤去関係 6500万円)
台風による林道災害復旧費 336万円

【条例】

認定こども園「やばせこども園」を4月から開園するための条例改正。

【その他】

町営住宅いなり第1・第2団地の19戸を平成23年度から2カ年で改修。

本年度は、10戸を(有)石賀工務店と5680万円で請負契約締結。



土砂で埋まった町道小田股ダム1号線



建設中のやばせこども園



改修中の町営住宅いなり団地

ここが聞きたい

一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
小椋 正和	①滞納対策について ②ゆるキャラについて ③観光活性化について	5
石賀 榮	①温泉について ②逢束保育園について ③農業振興、梨・柿・西瓜の取り組みについて	7
藤本 則明	①温泉型施設について ②保育園の統廃合（逢束保育園他諸問題）について	8
藤堂 裕史	①大阪府守口市に開設中のアンテナショップの効果と今後の展望について	9
武尾 頼信	①塩谷定好写真記念館について ②壽号のキャンバンについて	9
語堂 正範	①協働の推進について	10
金田 章	①津波に対する防災計画について ②来春の琴浦町福祉事務所開設について	11
手嶋 正巳	①大山滝の復旧について ②滞納の給食費及び保育料の子ども手当からの天引きについて	12
青亀 壽宏	①琴浦町の将来の保育行政と「子ども・子育てプラン」について ②「町づくり条例」の制定を提起する	13
新藤 登子	①DV被害から守るための支援は	13
高塚 勝	①役場庁舎について	14
桑本 始	①「着地型観光」による「外貨」の獲得について（提言）	14

③今後も中部ふるさと

か。
の設置はされない

②滞納対策室（仮称）

うか。
が、今後の対応はど

年々増加している
滞納額が

Q

①税金などの



小椋 正和 議員

広域連合への依存を
主とされるのか。

④県・市町村との徴収

一元化が検討されて
いるが、早急に実施

されるのか。早急に
実施されないのなら

その対応はどうする
のか。

山下町長

A

①納付約束が
守られない

滞納者には催告を

検討が必要と考
える
専門部署を設け
るべきである

松田代表
監査委員

山下町長

滞納対策のため専門部
署を設置されないか

し、それでも納税されない方には滞納処分、差し押さえなどを執行している。

②設置は必要であると思われるが、県との徴収一元化の動向を見て検討したい。

③常習的、悪質な方や町外者で納付も連絡もない方などは、納

税者の公平・公正のため、今後も徴収委託し、滞納額の縮減を図りたい。

④もう少し時間がかかると理解しているの

で、町として検討、研究する必要があると考える。

松田代表監査委員



滞納整理は、一般税務

事務と兼務するのは難しいので、専門部署を設けて滞納整理事務を行うべきだ。

自主財源確保のため、不払い得を許さない、生活に困っている人たちに対してアドバイスできる体制をとるべきである。



ゆるキャラを考えないか

小椋議員

制作に向けて検討したい

山下町長



町の鳥はカワセミ、町の

魚はアゴが選定されているが、町の宣伝と活性化のためにゆるキャラを検討されないか。町内小学校児童や一般公募などでキャラクターを選出し、町の行事などで活用されないか。



ゆるキャラ制作は、観光、

産業振興など、さまざまな分野で町を宣伝するために大きな要素に

観光活性化について

小椋議員

町活性化のために元気を出す

山下町長



①花見潟墓地での夏季限定

盆灯籠の点火計画は。

②紅葉時期に船上山屏風岩へのライトアップ計画は。

③物産館ことらの活性化をより図るため

に、JR山陰線以南の荒廃地、遊休農地などを活用し、観光フラワー化に取り組まれないか。

④船上山万本桜公園、船上山ダムを含めて



桜開花期のライトアップは検討されないか。



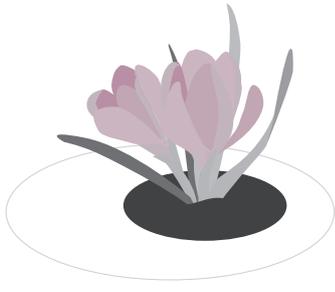
①韓国ドラマロケ地として、更なる活用展開

も求められており、観光協会などと連絡調整し、周辺の環境整備について検討したい。

②環境省に照会をしたが、野鳥の生態系保護の観点から極めて困難と回答を得てい



イベントなどを盛り上げるゆるキャラ達



る。

③ 民有地であるので、手順を踏みながら景観づくりの取り組みを計画したい。町の総合計画や観光振興ビジョンに位置づけを図り進めていきたい。

④ ライトアップは困難であるが、観光資源をどう生かして関連付けるかということが必要である。

温水プールにこだわるのか

温泉はリスクが大きすぎる

山下町長



石賀 榮 議員



① 地域活性化・経済危機

対策臨時交付金をどう受け止め、対応されるのか具体的に説明を求める。
② コンサルタントに委託した75万円は税金の無駄遣いではないか。
③ 東伯、赤碓地区別に温水・温泉のアンケ



① 国の補助事業で調査し

たが、実際に掘削しなければ温泉として利用できるかどうかはわからない。調査に1億円ぐらいの費用をかけることは、リスクが高く断念せざ



① 保育園の請願の採択を

統合保育園を建設すべき

山下町長

逢東保育園を単独で改築されたい

石賀議員

どう受け止め対応されるのか。

④ 保育園は27年度に開園ですか。



① 採択にあたっての教育

② 保護者、逢東保育園保育士アンケートをどうとらえ、どう対応されたのか。
③ 現在地に単独の保育

民生常任委員会の附した意見を尊重し、中長期的展望に立つ



て、統合保育園を整備すべきと判断した。位置について関係地区の皆さんと意見交換を行い、理解を求めたい。

- ②意見、質問、要望については町の考えを回答している。保育士のアンケートは、単独と統合の保育園について意見集約し、比較表を作成した。
- ③統合保育園を主要地方道東伯野添線（下伊勢工区）の沿線周辺に建設することで、関係者の皆さんに理解を求めている。
- ④条件が整えば、平成26年4月には開園したい。

農業振興について 石賀議員

支援を図り振興を進めていく
山下町長



Q ①TPPについての町民大会、講演会をされたい。

②スイカがぶりを赤碓地区にも普及させ、出荷を一本化してはどうか。

③新品種の梨と柿の普及のため、町独自の助成をされてはどうか。



A ①3月に鳥取大学との連携事業発表会で講演会やパネルディスカ

①TPPについて、全国町村長大会でTPPに参加しないことを求める決議を採択しているが、今後も積極的に働きかけていく必要がある。

②栽培技術の支援や施設、設備などの助成を県や関係団体などと進めていきたい。

③新品種などの栽培技術の指導強化が必要で、県に振興を含め要請を図りたい。

温泉型施設を整備すべき

温水プール建設を進めていきたい
山下町長



藤本 則明 議員



Q 温水プールではなく地域にある医療機関とリンク



A 医療費増大には、今後具体的に検討していきたい。

クした温泉型施設を整備すべきと考えるが、健康づくりの一つの手段として効果が期待される。建設後の施設管理など、健康づくりの一つの手

保育園統廃合は反対だ

藤本議員

子どもの最善の利益を実現したい
山下町長



Q 保育園の統廃合ではなく、

A 保育園の統廃合ではなく、



A 少子化や地域の教育力が低下により、子供集団

の形成が困難になりつつあることから、3歳以上について一定の児童数を確保し、コミュニケーション能力や自制心、耐え忍ぶ力といった社会性の涵養や基本的な生活習慣の定着を図る就学前教育を目指している。ご理解いただきたい。



アンテナショップの内容、効果、今後の取り組みは

今後に向けて内部検討したい

山下町長



藤堂 裕史 議員



9月中旬から12月中旬まで

の間、大阪府守口市に町のアンテナショップを開設しているが、その内容と実施した効果はどうだったのか、また、今後の取り組みはどうするのか。

町・町民にどれだけメリット、あるいは貢献があったのか。



関西圏に常

設型の琴浦産

品の販売拠点として設置することの可能性などを調査するため、実施、対面販売を3カ月間実施した。

安全で安心な商品が

まで引き続きアンテナショップとして委託販売を進め、お客さんに対応したい。

数値には表しにくい

が、効果があったと感じている。

買えるということ、口コミで徐々に町の知名度が上がってきた。今後の方針などを内部検討したい。

また、3月



開設されたアンテナショップ（大阪府守口市）

塩谷定好記念館で全国に発信を

琴浦町が誇る人物と認識している

山下町長



武尾 頼信 議員



琴浦町誕生第1号の名誉

町民の塩谷定好氏は、国内はもとより世界的な写真家として活躍され、植田正治氏など多くの写真家を育てられた。

その作品の一部は、県内外の美術館、博物館に収蔵されている



塩谷氏は、芸術写真の分野で文化の発展に貢献され、その功績は卓越していると認識している。生家の文化的価値

が、多くの作品が生家に保存されている。

生家を改修し、作品を常設展示して全国の写真愛好家や一般の方などに解放し、町内の観光地とともに全国に発信するべきである。

町長の考えを伺う。

は、今後研究調査を行う必要がある。

財政的なことや、写真などの知的所有権、管理方法など課題があるが、観光としての位置づけとして取り組む必要があると考える。

壽号
明治38年にロシアのステッセル將軍から乃木將軍に贈られた名馬。ステッセルの「ス」をとって名づけられた。



乃木神社（京都市）に建立されている壽号の像

示するのが好ましい。観光看板として取り組むには、戦争を美化するものであってはならないので、慎重に対応したい。

壽号の看板を設置すべき

武尾議員

慎重に対応したい

山下町長



6年前壽号のパンフレットを2千部作り、京都の乃木神社で1千部を配布したと聞いています。その後、看板を立てるようになっていた



が、どうなっているのか。いつ立てるのか。歴史上の逸話として後世に引き継ぐととらえるなら、関連する地に表示するのが好ましい。

協働の推進に取り組むべきである



現在、町民と行政とが協働して、これからの町づくりを進めていくための基本となる自治基本条例の策定に向けて、策定委員会を設けている。

調査研究してみたい

山下町長



語堂 正範 議員



近年、「協働」という考え方が多く用いられるようになってきている。これは、地方分権改革の中、住民と行政との連携、協力を推進する

町の行財政改革プランには「協働」が組み込まれているが、具体的な取り組みはまだないと感じる。他自治体で取り組まれている協働事業提案制度を本町でも取り組むべきと考えるが、町長の所見を伺う。

※協働事業提案制度
地域の身近な課題について、行政と住民が連携・協力を図りながら解決していくこと。

自治体の実情を研究してみたい。



津波に対する防災計画は

関係機関と連携をとり対応したい 山下町長



金田 章 議員



① 11月6日、津波避難訓練

を終えたが感想と今後の対応は。

- ② 赤碓町漁協との連携方法は完成しているか。どのような方法か。
- ③ 漁船や港内、海岸にいる漁業者、釣り人、サーファー、海水浴客などへの津波発生注意、避難勧告。命令などの伝達方法



① 今後も定期的に実施したい。

参加者の意見を集約して、今後を生かしたい。

- ② 連携はまだ十分にはできていない。今後、浸水予測図などができてから関係機関と協議を行いたい。
- ③ 地震及び津波注意報、警報が発令されると自動的に防災行政無線で放送され、町は、住民に避難勧告及び指示を行い、漁協などに連絡をし、漁業者などへの情報伝達の依頼をする。釣り人などにはへりからの広報を行うよう関係機関と協議している。
- ④ どのような訓練ができるのか漁協などの意見を聞いて検討したい。



福祉事務所 設置について

伺いたい。

- ① 専門性を持った職員確保、養成についてはどうか。順調か。
- ② 前回の質問にあたり県からの資料では、年間保護費と余剰金額の試算で財政的負担はないとのことであった。現在設置に対する財源問題はどうか。
- ③ 設置は会計年度開始時、また知事の同意が設置6カ月までに



① 平成23年4月

月から2人

必要とされるが、問題なく順調に進んでいるか。

円余り見込んでいますが、人件費を含む事務費が新たに必要となり、楽観できない。

③ 知事の同意は不要となったが、従前の手続きにより設置協議書を提出し、11月に問題ないと回答を得ている。設置のための条例制定を本定例会に提案している。

- ② 余剰額を8920万
- ③ 設置は会計年度開始時、また知事の同意が設置6カ月までに

町福祉事務所開設を4月に控えて

支障のないよう準備を進めている 山下町長

金田議員

大山滝の復旧は

滝周辺の土砂撤去は困難である 山下町長



手嶋 正巳 議員

に残った状態で滝つぼが土砂で埋まり以前の面影がない。 復旧について町長の考えを伺う。

平成2年に「日本滝百選」に選ばれている

台風12号による大雨のため、2段目の滝が僅かに

滝である。



国立公園は自然の姿を維持することが原則であり、このたびの災害も自然現象であり、滝周

り、このたびの災害も自然現象であり、滝周

辺土砂の撤去は困難である。

しかし、国有林内での崩落により、下流域への土砂流出の影響が大きくなり、林野庁長官、県選出国会議員の皆さんに要望活動を行った。

林野庁から土砂の流出を阻止する対策を環境に適した工法で検討している旨回答を得ている。

滞納の給食費と保育料を子ども手当から天引きは

手嶋議員

該当者と協議し、滞納解消に努めたい

山下町長



給食費及び保育料の滞納

引き続き現在の徴収方法でいきたい。

が年々増加している。

給食費については、

この滞納の対策として平成24年2月支給分の子ども手当から天引きされる考えがないか伺う。

該当の方と協議し、納付についての確約をしながら徴収を行い、滞納解消に努めたい。



滞納者への子ども手当の

支払を口座振込みから窓口払いに切り替え、受給時に納付相談を実施し、保育料の納付に効果を上げている。引



台風の影響により土砂で埋まった滝つぼ（大山滝）

保育行政

児童福祉法堅持
保育責任果たせ

保育サービスを持続的に堅持していく

山下町長



青亀 寿宏 議員

Q 町の総合計画の「後期計画」策定が迫っているが、政府が導入しようとしている「子ども・子育て新プラン」をどう位置づけるのか。

現行の児童福祉法第24条による市町村の保育実施責任は、琴浦町の子育て支援の根幹ですが、現行児童福祉法を堅持し、子育ての充実を目指すべきではないか。

児童福祉施設である認可保育所の新・旧制度の違いによる建設などに対する国の財政支援はどのようなのか。

A

新システムの最終案がまだ確定しておらず、総合計画に盛り込むことは難しいと考える。市町村が、地域のニーズに基づいて計画を策定し、給付、事業を実施することとされている。子育て支援全般の実施責任を第一線と担うことであると理解

している。新制度における財政支援については、国で

検討されている段階である。

琴浦町の姿
町づくり条例を提案する

青亀議員

現在特別な条例の必要性はない

山下町長

Q

合併後の町づくりについて

最近大きな問題が浮上している。企業誘致の目指す方向や「焼畑商業」といわれるような無秩序な大型商業施設の進出が報道され、町に要望書が出されている。

A

べき町の姿を定めた「町づくり条例」(仮称)の制定を目指してはどうか。

また、産業廃棄物処分場の建設計画など町づくりにとって重大な出来事が起こっている。琴浦町の将来のある

各事業の關係法令での審査や基準を上回るような条例を制定し、規制や調整を図らなければならぬという認識に

は現在至っていない。今後の推移を見守りながら判断をしていきたいと考えている。

DV被害から守るために支援を

各機関との連携が機能するよう努めたい

山下町長



新藤 登子 議員

Q

虐待の未然防止、早期発見には、地域や関係機関の連携による支援体制の整備や情報の共有が必要である。

① 関係機関の連携体制

② 保護命令が出ている被害者を加害者から守るための対応は。③ DV被害者の子どもを受け入れた場合の対応は。



DV問題を考えるフォーラム

A

①相談機関担当職員会議

を2カ月に一回開催し、情報共有や事例検討などを行い、連携体制の充実に努めている。24時間対応で電話相談を受け、関係機関につなげていく。

②八橋警察署や関係機関などと連携を図り安全の確保に努めて、住民票などの閲覧制限をしたり対応している。

③保育園、小学校など各機関が連携して状況を把握し、児童相談所につなげたり、心のケアなどその子どもに合った支援をしている。

永遠に3分庁方式か？

分庁方式は町民の理解を得ると確信している

山下町長



高塚 勝 議員

Q

現在の役場庁舎は、本庁舎、分庁舎、まなタンの三カ所に分散している。

事務の効率化、利便性、人口減などを考えれば、一カ所に統合すべきと提言してきたが、かたくなに現状の3分庁方式を主張している。町長は、中長期的展望に立っても、3

分庁方式が最良と考えているのか。

A

近年多発している集中豪

雨など多様な災害に対応するべく分庁方式で行くと考える。また、経済状況の低迷から考えると、一カ所集中では他の地域の経済的な衰退に拍車がかかると懸念される。分庁方式は、20年、30年後の町民に理解を得ることができると確信している。

「着地型観光」による「外貨」の獲得

滞在型誘客活動に取り組みたい

山下町長



桑本 始 議員

Q

農業と観光資源を融合させた商品を企画してはどうか。

例えば船上山のライトアップと光集落の鏝絵ツアアの有料化などを考えてみては。また、関西圏域より町の農村地域に来てもらう着地型観光を提言したい。小さな成功体

験からが重要であるので、まずは観光バス一台の誘致から流れを変え、一泊、日帰り企画による外貨の獲得について考えてはどうか。

A

これから

は、滞在型の観光開発をし、町内の消費を促す取り組みを研究したい。物産館ことうらの誘客活動を展開したいと思っており、周辺に観光農園を開くことも一つの考えであるし、豊かな農畜

産物を素材に観光とマッチングすることは、町の特徴を生かした方向性と感じる。都市部の方の志向要素などを踏まえてのメニュー開発など、町独自に取り組んでいきたい。



光集落の鏝絵

委員会 報告

総務

町総合基本計画の説明

12月13日に委員会を開催し、町総合基本計画(後期)中間報告書の説明と当面する課題について各担当課より報告を受けた。その後、本会議において審査付託された陳情2件について慎重に審議した。

原子力から再生可能エ

ネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求め陳情は全会一致で採択と決した。

島根原発1号機、2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める陳情については、趣旨には賛成だが、代替エネルギーがでない困難であるなどの理由から趣旨採択と決した。

町商工振興懇談会参加

12月19日に、東伯インにて商工会会員などと懇談会が開催された。議会からは副議長と委員3人が参加し、意見交換を行った。

委員長 小椋正和



商工振興懇談会の様子

教育民生

高等特別支援学校視察

11月22日に岡山県に設置されている学校2校を視察した。県立琴の浦高等特別支援学校(旧赤碓高校跡地)の平成25年春開校予定に向けて、地元の協力体制など研修した。

陳情5件すべて採択

12月14日に委員会を開き、担当課から小学校統合について中間報告を受け、意見交換を行った。その後、各担当課から町総合基本計画の説明を受けた。



高等支援特別支援学校視察(介護実習室)

陳情5件は、全会一致で採択とし、国の関係機関に意見書を提出することに決した。

(結果は16頁参照)

また、今春開園予定のやばせこども園の現場視察を行った。

逢東保育園関係者と意見交換

12月27日、役場本庁舎にて、委員5人、逢東保育園保護者会3人、逢東自治公民館7人の計15人が逢東保育園改築について意見交換を行い、今後の保育園のあり方について話し合いを行った。

委員長 高塚 勝



やばせこども園視察

農林建設

県外視察報告 中山間地域の農業振興

10月18日から19日の2日間、委員6人、農業委員会21人の計27人で視察した。

高知県高岡郡越知町の(農)ヒューマンライフ土佐は、漢方薬品企業の(株)ツムラと契約して、約20品目の葉草の栽培に取り組んでいる。葉草の中の特にミシマサイコは、長期的に需要があり、農家の利益も高いので、高齢化が進んでいる中山間地での小規模経営が可能な有望作物として注目さ



ほ場の視察



ミシマサイコの根の部分が漢方薬の原料となる

れている。追肥の省力化ができ、栽培コストも抑えられる。作物の重量も軽く高齢者にも栽培でき、収量を上げて安定した所得も期待できる。課題は、除草作業に手間が掛かることで、今後は黒マルチで雑草の発生を抑えたりし、一層の省力化や高品質化を目指している。

視察後、農業委員会と検討会を開催した結果、平成24年度に試験的に栽培をすることになった。町の中山間地域の農業所得確保のため、ミシマサイコ導入の推進を図るべきと痛感した。

委員長 桑本 始

昨年の9月定例会において、議員全員が委員の特別委員会が設置された。委員長は高塚、副委員長には、青亀壽宏議員が選任された。

この特別委員会は、二元代表制の下、町民から直接選出された議員による議会として、地方自治の本旨を実現するため、町民の意思を反映させていく上において、重要な条例として策定することを目的としている。

現在、7人の委員の作業部会が今後の方向性などを話し合いながら作業を行っている。今後、研修や検討会などを重ね、策定に向け尽力したい。

委員長 高塚 勝

※二元代表制

住民の直接選挙で首

長と議員を選出制度

陳 情

[平成23年12月定例会]

番 号	件 名	提 出 者	委員会付託	結 果
陳情第6号	ポリオ不活化ワクチンの早急な導入について意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内 淳子	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第7号	介護保険の充実を求める陳情書	日本自治体労働組合総連合 鳥取県本部 執行委員長 植谷 和則	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第8号	無年金者・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県本部 中部支部長 植田 勉	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第9号	年金切り下げ、年金支給開始年齢引き上げ案の撤回を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県本部 中部支部長 植田 勉	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第10号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について	鳥取県教職員組合中部支部 支部長 佐伯 英範	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第11号	原子力から再生可能エネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める陳情書	反核・平和の火りレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 三村 清	総 務	採 択 意見書提出
陳情第12号	島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼動見合わせと3号機の建設凍結を求める陳情書	反核・平和の火りレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 三村 清	総 務	趣旨採択



あとがき



厳しい寒さが続く毎日ですが、町民の皆様におかれましては、壮健にお過ごしのことと存じます。

今回の議会だよりをもつて、現在の広報特別委員会が発行するのは最後となりました。

町民の皆様には2年間大変お世話になり、深く感謝申し上げます。

広報特別委員会では、読みやすく分かりやすい議会だよりの編集に努めてまいりました。

町民の皆様のご健勝を祈念いたしまして編集後記といたします。

ご購入ありがとうございます。

(藤堂 裕史)

議会広報特別委員会

委員長 藤堂 裕史
副委員長 山田 義男
委員 井木 裕
委員 青亀 壽宏
委員 高塚 勝
委員 語堂 正範